

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kvoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 幸治 TEL 03-5295-7778
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	162,811	7.1	14,567	11.3	14,321	10.8	9,567	9.0
2018年3月期	152,021	11.9	13,087	10.8	12,928	12.3	8,778	23.0

（注）包括利益 2019年3月期 9,374百万円（11.1%） 2018年3月期 8,436百万円（15.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	245.41	226.17	12.6	7.3	8.9
2018年3月期	225.86	207.50	12.9	7.1	8.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	202,531	79,570	39.3	2,040.75
2018年3月期	190,929	71,839	37.6	1,842.79

（参考）自己資本 2019年3月期 79,570百万円 2018年3月期 71,839百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,963	△21,474	2,606	16,070
2018年3月期	13,029	△16,676	5,804	16,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,556	17.7	2.3
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,754	18.3	2.3
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	25.00	47.00		18.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	12.4	15,700	7.8	15,400	7.5	10,200	6.6	261.60

（注）当社は2020年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	39,218,330株	2018年3月期	39,209,238株
② 期末自己株式数	2019年3月期	227,634株	2018年3月期	225,193株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,986,480株	2018年3月期	38,866,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	141,500	13.6	13,561	12.3	13,795	11.6	9,490	67.4
2018年3月期	124,588	11.2	12,077	4.5	12,365	5.4	5,669	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	243.44	224.36
2018年3月期	145.87	134.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	185,726	75,976	40.9	1,948.58
2018年3月期	171,945	68,262	39.7	1,751.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,976百万円 2018年3月期 68,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	前期 2018年3月期	当期 2019年3月期	増減率 (%)
売上高	152,021	162,811	7.1
営業利益	13,087	14,567	11.3
経常利益	12,928	14,321	10.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,778	9,567	9.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善など緩やかな回復もみられましたが、海外経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、大学進学率の上昇や企業様による寮制度導入の増加及び、年々高まっているインバウンド需要など、基幹事業である寮事業、ホテル事業への追い風となる事業環境が継続した一方で、6月以降に相次いで発生した地震や集中豪雨などの予期せぬ自然災害に見舞われました。

このような中、当社グループは全社を挙げて自然災害の影響を早期に克服するとともに、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」に伴う営業の積極的な推進及び「開発の先行的実施」による事業基盤の拡大を着実に実施いたしました。また、引き続き当社の基幹事業の一つである寮事業と親密性が高い「大学箱根駅伝」への協賛をはじめ、テレビCM放映や国内外の各種IRイベントへの参画等により、企業認知度の向上にも努めてまいりました。

当期は自然災害の影響に加え、開業準備費用等約1,870百万円や、顧客満足度向上のための大規模リニューアル費用等約290百万円などの発生がありましたが、寮事業が安定的に推移したことに加え、ホテル事業におきましては、運営上重要な指標となるRevPAR(客室稼働率×平均客室単価)が前期を上回って好調に推移したほか、不動産流動化による利益もあり、これらの一時的な減益要因を吸収して増益となりました。

この結果、売上高は162,811百万円(前期比7.1%増)、営業利益は14,567百万円(前期比11.3%増)、経常利益は14,321百万円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,567百万円(前期比9.0%増)となりました。これにより経常利益につきましては9期連続の増益、かつ7期連続の最高益を更新し中期経営計画達成に向け着実に歩を進めました。なお、利益につきましてはいずれも2018年11月9日に公表しました通期業績予想の上方修正数値をも上回りました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業(学生寮・社員寮・ドミール・受託寮)>

(単位:百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	47,052	48,936	4.0
営 業 利 益	7,579	7,807	3.0

寮事業におきましては、新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室の発生等により、2018年4月の期初稼働率が97.7%（前年比0.6ポイント減）となりましたが、学生寮事業において契約数が従来の増加傾向に戻ったことに加え、社員寮事業の契約数が大幅に増加したことにより、3月末現在の契約者数は38,857名（前年同期に比べ1,466名増）となりました。

学生寮事業は、進学率の上昇や海外からの留学生の増加等による高いニーズにより、国際学生会館2棟をはじめ新規寮の増加や新たな大学様との提携もあり、契約数が増加した結果、学生寮の売上高は25,831百万円（前期比2.2%増）となりました。

社員寮事業は、雇用情勢の改善が引き続き追い風となったほか、企業様による寮制度の導入が増加したことなどにより、大幅に契約数が増加いたしました。この結果、当社社員寮の売上高は14,120百万円（前期比7.8%増）となりました。

ドミール事業は、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応し、売上高は4,524百万円（前期比1.3%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であります。 「日本一の下宿屋としての運営力」により「お客様第一の心」をモットーに差別化をはかって展開しており、売上高は4,459百万円（前期比5.8%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数485ヶ所（前期比12ヶ所増・受託除く）、定員数は39,450名（前期比1,325名増）、売上高48,936百万円（前期比4.0%増）、営業利益7,807百万円（前期比3.0%増）となりました。

<ホテル事業(ドリーミン・リゾート)>

(単位:百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	70,160	78,342	11.7
営 業 利 益	7,155	8,219	14.9

ホテル事業におきましては、当期は自然災害による影響を受けましたが、国内旅行者やインバウンドの需要が引き続き増加したことに加え、顧客満足度の向上に寄与する施策を継続的に推進したこともあり、前期を上回るRevPARを達成し、開業費用等を吸収し増収増益となりました。

ドリーミン事業では、当期に「天然温泉 南部の湯 ドリーミン本八戸」、「天然温泉 白糸の湯 ドリーミン大分」、「天然温泉 浪華の湯 ドリーミン大阪谷町」、「春日の湯 ドリーミン後樂園」、「ドリーミン・global cabin 浜松」、「天然温泉 玉藻の湯 ドリーミン高松中央公園前」、「global cabin 横浜中華街」、「天然温泉 朝霧の湯 ドリーミンPREMIUMなんばANNEX」、「天然温泉 水都の湯 ドリーミンPREMIUM大阪北浜」の9事業所がオープンいたしました。前述の自然災害による影響もありましたが、インバウンドのお客様向けに全国でのチェーンメリットを活かして、被災エリア以外へのご案内をするなどの取組みを実施したこともあり、インバウンド比率が引き続き前期を上回ったほか、多くの国内のお客様にもご利用いただき、稼働率、客室単価ともに上昇を継続いたしました。この結果、売上高は46,792百万円（前期比17.7%増）と大きく伸ばいたしました。

リゾート事業では、当期に九州地方第1号として「ラビスタ霧島ヒルズ」、岐阜白川郷に「天然温泉 ゆるりの湯 御宿 結の庄」の2事業所がオープンいたしました。当期は、相次ぐ自然災害の影響により一時的に稼働率が低下し、立ち直りに若干時間を要しましたが、顧客満足度向上に努めた事業運営により、当連結会計年度累計ではRevPARを維持いたしました。この結果、売上高は31,550百万円（前期比3.7%増）となりました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

以上の結果、ホテル事業全体では、事業所数111ヶ所（前期比10ヶ所増）、客室数15,940室（前期比1,796室増）、売上高78,342百万円（前期比11.7%増）、営業利益は今後オープン予定の新規事業所分を含めた開業準備費用等約1,650百万円、顧客満足度向上のための大規模リニューアル費用等約190百万円に加え、自然災害の影響をも吸収し、8,219百万円（前期比14.9%増）となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

(単位：百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	14,877	15,524	4.3
営 業 利 益	504	296	△41.2

総合ビルマネジメント事業は、建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における契約の一部終了などにより減益となりました。この結果、売上高15,524百万円(前期比4.3%増)、営業利益296百万円(前期比41.2%減)となりました。

<フーズ事業(外食・受託給食・ホテルレストラン等受託)>

(単位：百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	6,732	6,998	4.0
営 業 利 益	158	95	△39.8

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、外食事業の開業準備費用等の発生に伴い減益となりました。この結果、売上高6,998百万円(前期比4.0%増)、営業利益95百万円(前期比39.8%減)となりました。

<デベロップメント事業>

(単位：百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	22,450	15,851	△29.4
営 業 利 益	1,117	1,906	70.6

デベロップメント事業では、建設案件の工期のずれにより、売上高の一部が次期に持ち越されたことなどにより当期は減収となりましたが、営業利益は当期に実施された不動産流動化や、利益率の高い設計案件が増加したことなどにより増益となりました。この結果、売上高15,851百万円(前期比29.4%減)、営業利益1,906百万円(前期比70.6%増)となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増減率 (%)
売 上 高	11,845	12,402	4.7
営 業 利 益	△290	△125	—

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は12,402百万円(前期比4.7%増)、営業損失は125百万円(前期は営業損失290百万円)となりました。なお、シニアライフ事業、PKP事業とも、着実に収益を改善しつつあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、202,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,601百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び仕掛販売用不動産の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、122,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,870百万円の増加となりました。主な要因は、社債の増加及び借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、79,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,730百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、16,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額の影響により、前連結会計年度に比べ4,934百万円収入が増加し、17,963百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前連結会計年度に比べ4,798百万円支出が増加し、21,474百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出及び社債の発行による収入の影響により、前連結会計年度に比べ3,198百万円収入が減少し、2,606百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	33.6	35.9	37.0	37.6	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	116.4	74.0	103.9	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	8.2	5.0	6.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	10.2	24.9	26.1	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 2019年3月期	次期見通し 2020年3月期	増減率 (%)
売上高	162,811	183,000	12.4
営業利益	14,567	15,700	7.8
経常利益	14,321	15,400	7.5
親会社株主に帰属する当期純利益	9,567	10,200	6.6

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の改善は見込まれる一方、2019年10月に予定されている消費税増税や海外経済の動向など不透明な状況が継続していくものと予想されます。さらに、中期的にみましても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う観光客の増加の反面、建築費の高騰や人材不足等、環境の大きな変動も予想されます。

寮事業では、4月の寮事業期初稼働率が98.7%（前年と比べ1.0ポイント増）となり、学生寮・社員寮ともに堅調に推移する見通しであります。また、併せて入居者様の多様化、ニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、コストの適正化による安定的な収益構造を維持してまいります。

ホテル事業では、ドリーイン事業におきましては、「ドリーイン前橋」、「ドリーイン福井」、「ドリーイン盛岡」、「御宿 野乃 浅草」、「ドリーイン川崎」、「ラビスタ富良野ヒルズ」、「ドリーイン水戸」、「御宿 野乃 金沢」の計8事業所(いずれも仮称)、リゾート事業では、「越後湯沢温泉 湯けむりの宿 雪の花」、「湯治の里 秋の宮 稲住温泉」、「ことひら温泉 旅籠 敷島館」の計3事業所(いずれも仮称)のオープンを予定しており、中期経営計画達成に向けさらに開発を加速させてまいります。また、それに伴う人材も安定的に確保してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに、総合力を高めた新組織体制にて質の高いビルサービスを提供し、市場競争力を積極的に強化してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、経費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、シニアライフ事業及びPKP事業を次世代事業の柱とすべく、事業モデルを早期に確立し今後一層の収益の実現をはかってまいります。

以上より、当社グループの次期の業績見通しは、売上高は183,000百万円（当期比12.4%増）、営業利益は15,700百万円（当期比7.8%増）、経常利益は15,400百万円（当期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,200百万円（当期比6.6%増）を予想しております。利益の増加率が当期に比べ緩やかなのは、中期経営計画終盤における加速度的成長へ向けた盤石な基盤構築のための開発に伴い、開業準備費用等が当期比プラス450百万円発生するほか、顧客満足度向上のための大規模リニューアル費用が当期比プラス800百万円、同じくシステム開発費用が当期比プラス200百万円の合計約1,450百万円が当期にプラスして発生することを見込んでいるためです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期につきましては、期末配当を25円とさせていただき、年45円とし、通期で12.5%増となる5円の増配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては、通期で2円の増配となる47円の配当を予想しており、中期経営計画期間中に配当性向20%の実現を目指してまいります。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	16,643
受取手形及び売掛金	10,603	9,273
販売用不動産	※4 217	288
仕掛販売用不動産	※4 2,652	※4 6,815
未成工事支出金	360	297
その他	7,247	7,763
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	38,353	41,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 69,763	※2 73,486
減価償却累計額	△27,069	△30,075
建物及び構築物(純額)	42,694	43,411
土地	※2,※4 40,846	※2,※4 44,598
建設仮勘定	※4 16,335	※4 17,615
その他	12,179	13,497
減価償却累計額	△9,091	△10,132
その他(純額)	3,087	3,365
有形固定資産合計	102,964	108,991
無形固定資産	4,012	※4 3,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,093	※1,※2 5,126
長期貸付金	346	610
差入保証金	16,054	16,462
敷金	13,516	14,981
繰延税金資産	2,455	2,765
その他	※2 7,773	※2 8,825
貸倒引当金	△203	△202
投資その他の資産合計	45,036	48,569
固定資産合計	152,013	160,796
繰延資産		
社債発行費	562	678
繰延資産合計	562	678
資産合計	190,929	202,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998	6,788
短期借入金	※2 12,915	10,420
1年内償還予定の社債	4,638	5,730
未払法人税等	2,597	2,985
前受金	11,191	11,336
賞与引当金	2,071	2,359
役員賞与引当金	388	495
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	3
その他	10,472	9,910
流動負債合計	52,287	50,040
固定負債		
社債	32,230	39,100
転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,995
長期借入金	※2 8,662	※2 7,707
長期預り保証金	3,354	3,483
繰延税金負債	368	332
退職給付に係る負債	1,089	1,083
役員退職慰労引当金	269	271
ポイント引当金	5	6
資産除去債務	400	534
その他	421	406
固定負債合計	66,802	72,921
負債合計	119,090	122,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,949	7,960
資本剰余金	12,805	12,816
利益剰余金	51,270	59,186
自己株式	△336	△349
株主資本合計	71,690	79,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	367
為替換算調整勘定	△378	△422
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	149	△43
純資産合計	71,839	79,570
負債純資産合計	190,929	202,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	152,021	162,811
売上原価	118,214	125,229
売上総利益	33,806	37,581
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	4,693	4,719
福利厚生費	946	995
賞与引当金繰入額	635	721
役員賞与引当金繰入額	388	495
退職給付費用	77	85
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
販売促進費	1,912	2,087
支払手数料	7,222	8,398
貸倒引当金繰入額	7	4
ポイント引当金繰入額	△32	6
業務委託費	1,448	1,528
賃借料	585	801
減価償却費	215	275
その他	2,616	2,892
販売費及び一般管理費合計	※1 20,719	※1 23,014
営業利益	13,087	14,567
営業外収益		
受取利息	107	72
受取配当金	100	107
解約保証金収入	120	105
その他	292	178
営業外収益合計	621	463
営業外費用		
支払利息	495	394
社債発行費償却	48	74
支払手数料	98	90
その他	138	150
営業外費用合計	781	709
経常利益	12,928	14,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 198	—
投資有価証券売却益	698	18
その他	25	—
特別利益合計	923	18
特別損失		
減損損失	※3 477	※3 50
固定資産除却損	※4 113	—
解体撤去費用	115	—
災害による損失	—	23
解約違約金	—	35
その他	71	3
特別損失合計	777	112
税金等調整前当期純利益	13,073	14,227
法人税、住民税及び事業税	4,421	4,939
法人税等調整額	△126	△278
法人税等合計	4,295	4,660
当期純利益	8,778	9,567
親会社株主に帰属する当期純利益	8,778	9,567

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,778	9,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	△148
為替換算調整勘定	△22	△43
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△342	△192
包括利益	8,436	9,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,436	9,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,703	12,558	43,888	△321	63,829
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	246	246			493
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,778		8,778
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う増減					—
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	246	246	7,382	△14	7,861
当期末残高	7,949	12,805	51,270	△336	71,690

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	834	△356	13	491	64,320
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					493
剰余金の配当					△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,778
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う増減					—
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△318	△22	△0	△342	△342
当期変動額合計	△318	△22	△0	△342	7,518
当期末残高	515	△378	12	149	71,839

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,949	12,805	51,270	△336	71,690
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10	10			21
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,567		9,567
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う増減			△14		△14
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	7,915	△13	7,923
当期末残高	7,960	12,816	59,186	△349	79,613

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	515	△378	12	149	71,839
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					21
剰余金の配当					△1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,567
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う増減					△14
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△148	△43	△0	△192	△192
当期変動額合計	△148	△43	△0	△192	7,730
当期末残高	367	△422	11	△43	79,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,073	14,227
減価償却費	4,429	4,759
長期前払費用償却額	414	324
差入保証金償却額	250	283
賞与引当金の増減額(△は減少)	242	288
受取利息及び受取配当金	△208	△179
支払利息	495	394
減損損失	477	50
固定資産除売却損益(△は益)	△84	—
解体撤去費用	115	—
災害による損失	—	23
解約違約金	—	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△698	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△1,960	1,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446	306
仕入債務の増減額(△は減少)	1,768	△1,213
未払費用の増減額(△は減少)	△293	450
前受金の増減額(△は減少)	△103	146
未払金の増減額(△は減少)	△164	156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135	470
預り金の増減額(△は減少)	195	169
預り保証金の増減額(△は減少)	285	160
その他	△343	718
小計	17,307	22,883
利息及び配当金の受取額	146	111
利息の支払額	△499	△396
法人税等の還付額	6	0
法人税等の支払額	△3,932	△4,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	17,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,382	△275
有価証券の売却による収入	1,501	49
有形固定資産の取得による支出	△19,711	△16,596
有形固定資産の売却による収入	8,847	2
無形固定資産の取得による支出	△1,192	△284
長期前払費用の取得による支出	△242	△224
貸付けによる支出	△1,383	△729
貸付金の回収による収入	1,323	304
敷金及び保証金の差入による支出	△4,028	△2,555
敷金及び保証金の回収による収入	224	133
保険積立金の積立による支出	△1,023	△1,006
保険積立金の解約による収入	52	2
その他	339	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,676	△21,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,550	1,096
長期借入れによる収入	3,800	2,300
長期借入金の返済による支出	△8,912	△6,879
社債の発行による収入	17,879	12,409
社債の償還による支出	△2,950	△4,623
自己株式の取得による支出	△14	△13
配当金の支払額	△1,394	△1,633
その他	△53	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,804	2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,118	△911
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	16,972
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,972	※ 16,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

- (株)共立エステート
- (株)共立トラスト
- (株)共立保険サービス
- (株)共立フーズサービス
- (株)日本プレースメントセンター
- (株)共立ファイナンシャルサービス
- (株)ビルネット
- (株)セントラルビルワーク
- (株)韓国共立メンテナンス

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

- (株)共立アシスト
- (株)旅館奥ノ坊
- 台湾共立多美迎股份有限公司
- Kyoritsu Maintenance (Thailand) Co., Ltd.
- Kyoritsu Maintenance Vietnam Co., Ltd.
- Kyoritsu Maintenance Sriracha Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)オオシマフォーラム他8社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ハ. 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2002年3月、国内連結子会社のうち6社は2008年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ2001年4月以降、2008年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

⑦ ポイント引当金

会員に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

② その他の工事

工事完成基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

⑤その他

当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,088百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,021百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が67百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が67百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,405百万円	1,404百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	7,032百万円(6,224百万円)	2,981百万円(2,203百万円)
土地	7,396 (5,220)	4,499 (2,324)
投資有価証券(注)2	20 (-)	20 (-)
投資その他の資産のその他(注)2	20 (-)	20 (-)
計	14,469 (11,445)	7,520 (4,527)

(注)1. 上記のうち、()内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	7,128百万円	1,050百万円
(内1年内返済予定額)	(4,884)	(-)
計	7,128	1,050

3 保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	3,920百万円	3,814百万円

※4 保有目的の変更により振替えた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
販売用不動産から固定資産	514百万円	－百万円
固定資産から仕掛販売用不動産	887	2,138

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
268百万円	285百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	192百万円	－百万円
土地	5	－
建設仮勘定	0	－
その他	0	－
計	198	－

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)韓国共立メンテナンス ホテル(韓国・ソウル特別市)	ホテル	建物等	448
(株)共立メンテナンス 寮(東京都小金井市他9事業所)	寮	建物	14
(株)共立メンテナンス 外食店舗(東京都千代田区他4事業所)	外食店舗	建物	9
(株)共立メンテナンス 自治体向け業務受託事業施設(兵庫県たつの市)	自治体向け業務 受託事業施設	建物	2
(株)共立フーズサービス 受託給食設備(東京都文京区)	受託給食設備	建物	1
(株)共立メンテナンス 高齢者向け住宅(神奈川県相模原市他3事業所)	高齢者向け住宅	建物	1
(株)共立メンテナンス ホテル(岩手県八幡平市)	ホテル	建物	0
(株)共立フーズサービス 外食店舗(東京都千代田区)	外食店舗	建物	0

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記のホテル・寮・外食店舗・自治体向け業務受託事業施設・受託給食設備及び高齢者向け住宅は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(477百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物345百万円、長期前払費用107百万円、備品24百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%~8.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)共立メンテナンス 寮(千葉県流山市他13事業所)	寮	建物等	41
(株)共立メンテナンス 自治体向け業務受託事業施設(兵庫県たつの市)	自治体向け業務 受託事業施設	建物	2
(株)共立フーズサービス 外食店舗(東京都港区他1事業所)	外食店舗	建物	2
(株)共立メンテナンス 高齢者向け住宅(埼玉県戸田市他1事業所)	高齢者向け住宅	建物	2
(株)共立メンテナンス 温浴施設(埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・自治体向け業務受託事業施設・外食店舗・高齢者向け住宅及び温浴施設は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物49百万円、構築物1百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建設仮勘定	113百万円	一百万円
計	113	一

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	19,477	19,732	—	39,209
合計	19,477	19,732	—	39,209
自己株式				
普通株式(注)1, 3, 4	110	114	0	225
合計	110	114	0	225

(注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加19,732千株は、株式分割による増加19,477千株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加254千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加114千株は、株式分割による増加110千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年新株予約権(注)1, 2, 3, 4	普通株式	132	132	254	9	—
	2016年新株予約権(注)1, 2, 5	普通株式	1,655	1,655	—	3,310	—
合計		—	1,787	1,787	254	3,319	—

(注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2013年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

4. 2013年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 2016年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	36	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	698	18	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	857	利益剰余金	22	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,209	9	—	39,218
合計	39,209	9	—	39,218
自己株式				
普通株式(注)2,3	225	2	0	227
合計	225	2	0	227

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加9千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年新株予約権(注)1,2	普通株式	9	—	9	—	—
	2016年新株予約権(注)1,3	普通株式	3,310	—	0	3,309	—
合計		—	3,319	—	10	3,309	—

(注)1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 2013年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使および償還によるものであります。

3. 2016年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	857	22	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	779	20	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	17,298百万円	16,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326	△572
現金及び現金同等物	16,972	16,070

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、不動産流動化事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,760	69,984	7,846	1,437	14,631	140,659	11,361	152,021	—	152,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	175	7,031	5,294	7,819	20,613	483	21,097	△21,097	—
計	47,052	70,160	14,877	6,732	22,450	161,273	11,845	173,118	△21,097	152,021
セグメント利益又は 損失(△)	7,579	7,155	504	158	1,117	16,515	△290	16,224	△3,137	13,087
セグメント資産	48,415	100,158	12,499	1,427	14,797	177,297	8,467	185,765	5,164	190,929
その他の項目										
減価償却費	1,104	3,177	67	19	44	4,414	97	4,511	△81	4,429
減損損失	14	448	—	11	—	474	3	477	—	477
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,841	18,550	608	78	0	21,080	59	21,139	244	21,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△276
全社費用(注)	△2,861
合計	△3,137

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△9,444
全社資産(注)	14,609
合計	5,164

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,593	78,182	7,613	1,306	15,229	150,926	11,885	162,811	-	162,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	159	7,910	5,691	622	14,726	516	15,243	△15,243	-
計	48,936	78,342	15,524	6,998	15,851	165,653	12,402	178,055	△15,243	162,811
セグメント利益又は 損失(△)	7,807	8,219	296	95	1,906	18,325	△125	18,199	△3,632	14,567
セグメント資産	50,542	107,584	12,457	1,542	17,287	189,414	9,203	198,617	3,914	202,531
その他の項目										
減価償却費	1,141	3,460	62	21	40	4,726	100	4,826	△66	4,759
減損損失	41	1	-	2	-	44	5	50	-	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,012	14,998	52	38	130	18,232	25	18,258	△776	17,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△136
全社費用(注)	△3,495
合計	△3,632

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△11,190
全社資産(注)	15,104
合計	3,914

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,842.79	2,040.75
1株当たり当期純利益(円)	225.86	245.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	207.50	226.17

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,778	9,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,778	9,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,866,440	38,986,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,439,285	3,315,682
(うち新株予約権付社債) (株)	(3,439,285)	(3,315,682)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
寮	48,936	4.0
学生寮	25,831	2.2
社員寮	14,120	7.8
ドミール	4,524	1.3
受託寮	4,459	5.8
ホテル	78,342	11.7
ドリーイン事業	46,792	17.7
リゾート事業	31,550	3.7
総合ビルマネジメント	15,524	4.3
オフィスビルマネジメント事業	4,700	1.5
レジデンスビルマネジメント事業	10,823	5.6
フーズ	6,998	4.0
デベロップメント	15,851	△29.4
報告セグメント計	165,653	2.7
その他	12,402	4.7
調整額	△15,243	—
合計	162,811	7.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。